

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月1日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 良 秀 男

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西 丸 義 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西 丸 義 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第61期	第62期	第61期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第61期
		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高	(千円)	3,858,478	4,730,850	8,023,709
経常利益又は経常損失()	(千円)	188,089	51,988	230,437
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(千円)	297,561	4,083	375,796
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	246,836	66,697	255,171
純資産額	(千円)	2,818,708	2,743,394	2,810,151
総資産額	(千円)	9,950,734	9,743,256	9,755,194
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	10.49	0.14	13.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.3	28.2	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,369	302,491	95,668
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	80,317	106,365	133,297
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	221,919	124,241	417,839
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,414,954	1,371,977	1,300,092

回次	会計期間	第61期	第62期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	3.57	0.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第62期第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第61期第2四半期連結累計期間及び、第61期連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが見られますが、急激な円高と欧州の経済不安、米国の景気回復の遅れなどにより、景気の下振れ圧力が高まりました。また、雇用・所得環境についても、厳しい状態が続き、景況感の悪化へと繋がりました。

住宅業界におきましては、住宅エコポイント、優良住宅取得支援制度の金利引下げ幅拡大の適用期間終了に伴う駆け込み需要もあり、新設住宅着工戸数は対前年同期比で約10%増加となる見通しです。

MDF業界では国内供給量が震災の影響もあって、大幅な増加が見込めない中、住宅着工の増加に伴い、MDFの需要が底堅くなってきたことで、需給バランスが取れてまいりました。

また、関西でも夏場の電力不足が生産面で制約を受けることとなりましたが、当社はコージェネレーションシステムを有していることで、生産調整を行うことなく、順調に生産を続けることができました。しかしながら、チップ・接着剤等の原材料価格の断続的な値上がりにより、コストダウン効果は限定的なものとなりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は47億30百万円（前年同四半期比22.6%増）、連結営業利益は89百万円（前年同四半期は、1億64百万円の営業損失）、連結経常利益は51百万円（同1億88百万円の経常損失）と増収及び黒字化を達成することができました。連結四半期純利益については、震災関連による投資有価証券評価損の計上により4百万円（同2億97百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億5百万円増加し、41億36百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額71百万円、受取手形及び売掛金の増加額2億53百万円、商品及び製品の減少額1億87百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億17百万円減少し、56億7百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少額34百万円と投資有価証券の減少額56百万円によるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、97億43百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億13百万円増加し、47億82百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額1億34百万円、1年内返済予定の長期借入金増加額1億13百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億59百万円減少し、22億17百万円となりました。これは主に社債の減少額1億83百万円、長期借入金減少額53百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて54百万円増加し、69億99百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、27億43百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少額39百万円及び繰延ヘッジ損益の減少額30百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、13億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、3億2百万円(前年同四半期は38百万円の支出)となりました。これは主に減価償却費1億38百万円、投資有価証券評価損42百万円、たな卸資産の減少額1億67百万円、仕入債務の増加額1億34百万円、割引手形の増加額3億36百万円の増加要因と売上債権の増加額5億90百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億6百万円(同80百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出83百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、1億24百万円(同2億21百万円の支出)となりました。長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出4億39百万円、社債の償還による支出1億83百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当事業年度より、経済産業省の「平成23年度戦略的基盤技術高度化支援事業」に「天然接着剤および国産材を主原料とする環境配慮型MDFの開発」というテーマで採択されました。天然接着剤と国産材を有効利用することにより「人と環境への安全性」、「供給量・価格の安定性」の向上を目指し、研究開発を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、27百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,373,005	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		28,373		2,343,871		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番1号	8,670	30.55
國分哲夫	奈良県奈良市	1,923	6.77
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋2丁目17番5号	1,400	4.93
伊藤良則	神奈川県川崎市宮前区	1,335	4.70
永大産業株式会社	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号	1,000	3.52
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	880	3.10
ホクシン取引先持株会	岸和田市木材町17番地2	868	3.06
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	412	1.45
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	366	1.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	357	1.26
計		17,215	60.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,328,800	283,288	
単元未満株式	普通株式 27,205		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,288	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン株式会社	岸和田市木材町17番地 2	17,000		17,000	0.06%
計		17,000		17,000	0.06%

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,092	1,371,977
受取手形及び売掛金	1,110,802 ₁	1,364,044 ₁
商品及び製品	867,816	680,071
仕掛品	232,340	245,599
原材料及び貯蔵品	414,053	416,853
その他	105,214	57,533
貸倒引当金	202	-
流動資産合計	4,030,118	4,136,078
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,280,757	1,230,675
土地	3,094,470	3,094,470
その他（純額）	624,775	640,470
有形固定資産合計	5,000,003	4,965,616
無形固定資産		
	37,617	13,180
投資その他の資産		
投資有価証券	641,205	585,189
その他	52,348	49,290
貸倒引当金	6,100	6,100
投資その他の資産合計	687,453	628,380
固定資産合計	5,725,075	5,607,177
資産合計	9,755,194	9,743,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,405,552	1,539,681
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	366,000	366,000
1年内返済予定の長期借入金	1,069,327	1,183,301
未払法人税等	8,253	8,291
賞与引当金	22,800	22,600
その他	196,652	262,538
流動負債合計	4,468,585	4,782,412
固定負債		
社債	584,000	401,000
長期借入金	1,232,304	1,179,302
繰延税金負債	205,591	205,591
退職給付引当金	352,780	355,217
環境対策引当金	9,017	9,131
その他	92,763	67,207
固定負債合計	2,476,456	2,217,449
負債合計	6,945,042	6,999,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	606,284	610,367
自己株式	2,900	2,960
株主資本合計	2,947,254	2,951,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,690	53,643
繰延ヘッジ損益	3,189	27,637
土地再評価差額金	126,602	126,602
その他の包括利益累計額合計	137,102	207,883
純資産合計	2,810,151	2,743,394
負債純資産合計	9,755,194	9,743,256

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,858,478	4,730,850
売上原価	3,439,192	4,009,464
売上総利益	419,285	721,386
販売費及び一般管理費	583,469	632,172
営業利益又は営業損失()	164,183	89,214
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,410	7,623
助成金収入	10,584	-
その他	7,270	3,714
営業外収益合計	25,265	11,338
営業外費用		
支払利息	35,783	32,981
その他	13,387	15,582
営業外費用合計	49,171	48,564
経常利益又は経常損失()	188,089	51,988
特別利益		
賞与引当金戻入額	10,538	-
環境対策引当金戻入額	15,381	-
特別利益合計	25,920	-
特別損失		
投資有価証券評価損	127,612	42,599
特別退職金	1,620	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,256	-
その他	1,346	877
特別損失合計	132,836	43,477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	295,005	8,511
法人税、住民税及び事業税	2,555	4,427
法人税等合計	2,555	4,427
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	297,561	4,083
四半期純利益又は四半期純損失()	297,561	4,083

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	297,561	4,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,793	39,952
繰延ヘッジ損益	27,069	30,827
その他の包括利益合計	50,724	70,780
四半期包括利益	246,836	66,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,836	66,697
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	295,005	8,511
減価償却費	154,990	138,349
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,621	2,437
賞与引当金の増減額(は減少)	22,525	200
受取利息及び受取配当金	7,410	7,623
支払利息	35,783	32,981
投資有価証券評価損益(は益)	127,612	42,599
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,256	-
売上債権の増減額(は増加)	41,267	590,227
たな卸資産の増減額(は増加)	82,656	167,846
未払消費税等の増減額(は減少)	21,654	25,485
仕入債務の増減額(は減少)	53,080	134,129
割引手形の増減額(は減少)	16,636	336,985
その他	35,410	41,057
小計	4,685	332,331
利息及び配当金の受取額	7,380	7,623
利息の支払額	36,408	32,586
法人税等の支払額	4,655	4,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,369	302,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	26,536
有形固定資産の取得による支出	59,235	83,688
無形固定資産の取得による支出	22,595	-
その他	1,512	3,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,317	106,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	420,832	439,028
社債の償還による支出	201,000	183,000
その他	87	2,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,919	124,241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	340,606	71,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,561	1,300,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,414,954 ₁	1,371,977 ₁

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	1,094,567千円	1,431,553千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運賃荷役費	249,690千円	326,485千円
賞与引当金繰入額	3,005 "	2,629 "
退職給付費用	23,644 "	13,528 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,424,954千円	1,371,977千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000 "	
現金及び現金同等物	1,414,954千円	1,371,977千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	10円49銭	14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	297,561	4,083
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	297,561	4,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,358	28,356

(注) 前第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

ホクシン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。